

教育を巡る環境変化と高校現場の多忙化について

倉元直樹，宮本友弘

東北大学

1. 問題と目的

高大接続改革の大学進学指導環境への影響の分析を目的とした前年度の調査によって，進路指導のやりにくさには主に「教員側の要因」が影響しており，高大接続改革の問題はそれ自体よりも政策の受け止め方の違いが進路指導において障害となったことが明らかとなった（倉元他，2024）。その結果を受け，高校現場の多忙化の解明を目指して調査を企画した。教育現場の「ブラック職場化」が喧伝されることで教員希望者の減少や離職者の増加など，学校現場に多大な影響が及んでいる。教員の多忙化は様々な場面の負担増が複合的に影響した結果であろう。大学入試の多様化もその要因の一つだが，少子化などの環境要因も伴って生徒や保護者の意識，現行の学習指導要領における探究学習の重視や観点別評価など，一つひとつの教育活動に手間と時間が必要となる変更が拍車をかけている。

当事者である高校教員がこの状況をどのように捉えているのか，本研究は東北大学入試センター（当時）が例年実施している高校教員への調査データを用いて，課題に関して実証的に解明を試みる。

2. 方法

2.1. 調査対象

例年の調査に準じ，特別支援学校を除く全国の高等学校，中等教育学校及び高等専門学校 4,989 校のうち，東北大学に志願者，合格者を多数輩出する高等学校等 353 校を調査対象とした。選定基準は 2014（平成 26）年度～2024（令和 6）年度入試を通じて合格者数 14 名以上の高等学校，中等教育学校とした。一部に入れ替わりはあるものの，大半の調査対象校は例年ほとんど重複している¹。

2.2. 調査方法

例年と同様，質問紙調査とした。調査票は A4 判両面 1 枚，東北大学の入試関係 2 項目，回答者個人に関わる項目 5 項目²，多忙化の総合的な印象に関して 1 項目³，個別要因に関して 35 項目⁴（分析は「その他」を除く）。さらに，「特に問題があるので改善されて欲しい」項目を 3 項目挙げ，その開始年度と理由の記述を求めた。実施方法は前回と同様である（倉元他，2024）。

2025（令和 7）年 2 月 21 日に調査票が送付され，2 度の督促を経て 2025（令和 6）年 8 月 8 日までの回答を用いた。集計は例年と同様，単純集計の他に通算志願者数，合格者数を重みとして用いた。

3. 結果

3.1. カバー率

調査設計段階で調査対象校として選定された学校は全国の高等学校等のうち 7.3%に過ぎないが，全志願者数基準では 83.2%，全合格者数基準では 86.3%が調査対象に含まれることとなった。

¹ 東北大学高度教養教育・学生支援機構研究倫理審査委員会から 2025 年 2 月 7 日付で承認を得た。

² 多忙感に関わる要因は回答者個人の状況による部分も大きいと考えられるため，あえて最初に個人的要因に関する回答を求め，本研究の目的とする要因との区別を図った。

³ 現場に最も余裕があった時期と比較して教員一人ひとりにかかる業務負担は増加したか。「1. あまり変わらない ～ 4. かなり増加した」の 4 段階評定である。

⁴ 前掲の質問への回答の原因として「1. ほとんど関係ない ～ 5. 大いに関係がある」の 5 段階評定である。

3.2. 回答校、回答者のプロフィール

283 校から回答を得た。返送率は単純集計で 80.2%，全志願者数重みで 87.3%，全合格者数重みで 87.7%であった。実質カバー率は全志願者重みで 72.8%，全合格者数重みで 75.7%に達した。同一校から複数の回答者が返答した場合も調査目的に鑑みて全て有効回答とした。有効回答は、314 である。

回答者は管理職 70 名 (22.3%)，進路責任者 156 名 (39.7%)，教務責任者 17 名 (5.4%)，学年主任 18 名 (5.7%)，主幹・分掌責任者 13 名 (4.1%)，その他 40 名 (12.7%)。教員経験年数は 21 年以上 261 名 (83.4%)，13～20 年目 60 名 (16.0%)，7～12，4～6 年目が各 1 名 (0.3%)。地域は北海道 12 名 (3.8%)，東北 93 名 (29.6%)，関東 115 名 (36.6%)，中部 66 名 (21.0%)，関西以西 28 名 (8.9%) であった。

表 1 「高校現場の業務負担増」の要因に関わる因子分析結果（プロマックス解）

項目	因子パターン					
	第 1	第 2	第 3	第 4	第 5	第 6
24: 新学習指導要領における探究活動の重視	0.84	0.10	0.03	-0.04	-0.07	-0.00
21: 総合的な探究の時間の導入	0.82	0.04	-0.01	0.06	-0.09	-0.07
25: 主体的・対話的で深い学びの推進	0.80	0.12	-0.09	-0.11	0.05	0.11
26: 個別最適な学びや協働的な学びの指導	0.76	0.08	-0.01	-0.00	0.13	0.02
19: 観点別評価の完全実施	0.65	0.00	0.14	0.07	0.03	-0.08
20: 探究科等新コース設置に伴う負担増	0.57	0.09	0.01	-0.00	-0.01	0.04
23: SSH 等各種プロジェクトへの対応	0.56	-0.24	0.01	0.21	-0.01	0.12
28: 大学入試の多様化への対応	0.00	0.77	0.03	-0.08	-0.08	0.10
29: 大学入試制度の変更への対応	0.02	0.72	0.05	-0.14	0.03	0.15
30: 大学入学共通テストの出題傾向への対応	0.01	0.64	0.01	0.02	0.07	0.09
27: 業務の多様化による雑用の増加	0.20	0.50	0.16	-0.05	0.03	-0.13
16: 受験産業への対応および関係性の変化	-0.03	0.49	-0.20	0.25	0.12	0.03
8: 個々の教員に求められる業務の多様化	0.12	0.48	0.12	0.02	-0.05	-0.13
31: いわゆる「年内入試」の増加	0.13	0.48	0.00	0.04	0.10	0.08
32: 大学からの訪問への対応や DM 等の処理	-0.06	0.45	0.03	0.21	-0.05	0.02
5: 部活動・課外活動等の指導の負担	-0.04	0.37	0.00	0.33	-0.14	0.02
22: 授業や業務における ICT 化推進への対応	0.26	0.36	-0.14	0.12	0.21	-0.18
4: 特別な配慮が必要な生徒の増加	0.11	-0.08	0.74	0.03	-0.01	-0.00
3: 不登校生徒の増加	0.12	0.01	0.71	0.04	-0.11	-0.00
2: 保護者の気質や意識の変化	0.00	0.03	0.62	-0.05	0.05	0.07
6: 生徒指導で求められる配慮の増加	-0.07	0.35	0.50	0.08	0.10	-0.08
1: 生徒の気質や意識の変化	-0.21	0.14	0.44	-0.01	0.23	0.10
14: 担当する教科・科目の授業時間の増加	0.09	0.05	-0.00	0.68	-0.08	0.03
15: 授業準備や実施負担の増加	0.07	0.33	-0.05	0.51	-0.06	-0.03
10: 教員の異動サイクルの短期化	-0.05	0.01	0.06	0.46	0.11	-0.08
12: 学級減による定数削減の削減	0.25	-0.23	0.08	0.43	0.16	0.07
13: 少子化等による進路多様校化	0.04	0.10	-0.00	0.39	0.22	0.13
17: 高校入学者の学力低下	0.01	-0.00	0.00	-0.01	0.86	0.00
18: 高校入学者の学習習慣の欠如	0.03	-0.02	0.05	0.03	0.84	-0.03
34: 東北大学の入試制度の変更への対応	0.05	0.08	-0.00	-0.00	-0.03	0.88
33: 東北大学の入試の難化	-0.01	0.05	0.04	0.07	-0.00	0.86
9: 休職者や欠員穴埋め	0.02	0.23	0.09	0.25	-0.08	0.03
11: 教員間の協力関係の希薄化	-0.01	0.07	-0.02	0.23	0.15	0.14
7: 働き方改革の推進	-0.05	0.23	0.04	0.10	0.25	-0.00

3.3. 多忙化の様相と要因分析

教員一人ひとりの業務負担の増加(以後、総括評価とする)について「1. 変わらない」20名(6.4%)、「2. 少し増加した」53名(16.9%)、「3. ある程度増加した」114名(36.3%)、「4. かなり増加した」127名(40.5%)であった。

個別の要因に関わる34項目について5段階評価結果を尺度化するため、探索的因子分析を行った。スクリープロットに基づくガットマン・カイザー基準によって、6因子が適当と判断した。主因子法により因子を抽出し、プロマックス回転を行った。得られた因子パターンを表1(前頁)に示す。

表1に基づき、第1因子7項目を「教育政策の要因」、第2因子10項目を「業務内容の多様化」、第3因子5項目を「生徒・保護者の要因」、第4因子5項目を「環境的な要因」、第5因子2項目を「新入生の要因」、第6因子2項目を「東北大学の入試」と命名し、因子ごとに項目の「1～5」の評価値の単純和により尺度化した。各尺度の信頼性係数の推定値 α と尺度間相関係数は表2に示す通りである。 α 係数の値は.74～.94と十分に高い。尺度間相関係数の値は.28～.54であった。

表2 「高校現場の多忙化」尺度の α 信頼性係数推定値および尺度間相関係数

	α 信頼性係数	尺度2	尺度3	尺度4	尺度5	尺度6
尺度1: 教育政策の要因	.89	.54	.37	.54	.34	.28
尺度2: 業務内容の多様化	.84	-	.46	.50	.44	.48
尺度3: 生徒・保護者の要因	.79	-	-	.30	.39	.29
尺度4: 環境的な要因	.74	-	-	-	.38	.38
尺度5: 新入生の要因	.90	-	-	-	-	.29
尺度6: 東北大学の入試	.94	-	-	-	-	-

「特に問題があるので改善されて欲しい」要因3項目に挙げられた頻度が高かったのは「2. 保護者の気質や意識の変化(尺度3, 90名, 28.7%, 総括評価で『業務負担がかなり増加した』と回答した者に限れば33.9%, 以下同じ)」が著しく多く、次いで「19. 観点別評価の完全実施(尺度1, 56名, 17.8%, 17.3%)」「8. 個々の教員に求められる業務の多様化(尺度2, 55名, 17.5%, 20.5%)」「5. 部活動・課外活動等の指導の負担(尺度2, 54名, 17.2%, 16.5%)」「4. 特別な配慮が必要な生徒の増加(尺度3, 51名, 16.2%, 18.9%)」「22. 授業や業務におけるICT化推進への対応(尺度2, 49名, 15.6%, 17.3%)」で、この6項目を挙げた回答者が15%を超えていた。

総括評価を基準変数、6つの尺度を説明変数として重回帰分析を行った。その結果を表3に示す。有意水準を5%として、「尺度1: 教育政策の要因」「尺度2: 業務内容の多様化」「尺度3: 生徒・保護者の要因」「尺度6: 東北大学の入試(β 係数はマイナス)」が説明変数として有意であった。なお、モデルは全体として $F_{(6,259)}=11.26$ ($p<.0001$), 調整済み $R^2=.17$ と、一定程度の説明力を有する。

表3 「教員一人ひとりにかかる業務負担」総括評価の各尺度への回帰

	係数	t	p
尺度1: 教育政策の要因	.0291	2.99	.003
尺度2: 業務内容の多様化	.0247	2.52	.012
尺度3: 生徒・保護者の要因	.0322	2.18	.030
尺度4: 環境的な要因	.0066	0.45	.650
尺度5: 新入生の要因	.0295	1.13	.259
尺度6: 東北大学の入試	-.0716	-2.51	.013

3.4. 負担増に関わる要素の地域差

多忙化の 6 尺度および尺度外の 3 項目に関し、地域差の有無について検討した。尺度値を 0～100 に変換した上で、地域ごとに平均値を算出した。分析結果を図 1 に示す。地域を要因として 1 元配置の分散分析を行い、5%水準で有意な結果となった場合テューキー法による多重比較を行ったところ、「尺度 1: 教育政策の要因」($F(4,303) = 5.69, p < .001$) では「東北」が「関東」「関西以西」よりも高い値を示した。「尺度 2: 業務内容の多様化」「尺度 3: 生徒・保護者の要因」には地域差は見られなかった。「尺度 4: 環境的な要因」($F(4,305) = 2.69, p < .05$) では「東北」が「関東」よりも高い値を示した。「尺度 5: 新入生の要因」($F(4,306) = 3.72, p < .01$) では「東北」が「関東」「中部」よりも高い値を示した。また、「尺度 6: 東北大学の入試」($F(4,308) = 2.63, p < .05$) では「東北」が「中部」よりも高い値を示した。なお、尺度外 3 項目のうち、「7. 働き方改革の推進」「11. 教員間の協力関係の希薄化」は北海道が著しく高い値を示したが、5%水準で有意となる差ではなかった。

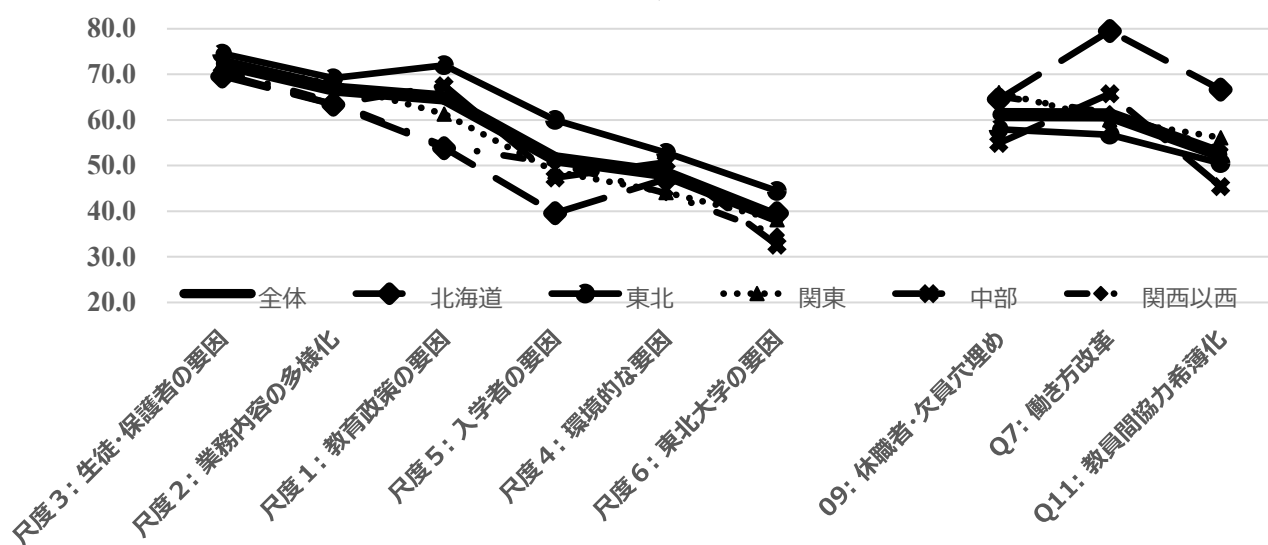


図 1. 業務負担増に関わる要因の地域差

4. 考察

因子分析の結果、東北大学に関わる 2 項目 (Q33, Q34) 以外の大学入試関連の項目 (Q28～Q32) は全て「尺度 2: 業務内容の多様化」に含まれる結果となった。すなわち、大学入試関連の業務は全体的な負担増に関係する雑多な業務の一要素と認識されていることが窺えるが最も負担増に影響した要因は「尺度 3: 生徒・保護者の要因」であった。今後、生徒や保護者の時代的な変化を踏まえつつ、様々なニーズへの対応業務について高校現場の負担軽減に寄与する施策の導入が望まれる。

負担増の諸要素に関する地域差が抽出されたことも本研究の成果である。6 つのうち 4 つの尺度について地域差が有意となったが、全て他の地域と比較して東北地方の負担が重いという結果であった。教育現場における地域間格差の拡大は、ほぼ常識として巷間喧かれてきた現象だが、データで実証するのは難しかった。調査母集団の関係から、「東北」というくくりでの分類となったが、おそらくは過疎化が著しい郡部とますます人口が集中する都市部との格差の表れであろう。適切な対応が難しい問題であることは想像がつくが、放置すれば、近い将来社会全体の衰退を加速させることが危惧される。

謝辞

本研究は JSPS 科研費 JP21H04409 の助成を受けた研究成果の一部である。